

(令和7年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社
令和6年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	鈴木 康 之	新潟県副知事
代表取締役副会長	福田 勝 之	新潟商工会議所 会頭、㈱福田組 代表取締役会長
代表取締役社長	小 關 貴 裕	
常 務 取 締 役	高 木 伸 浩	
取 締 役	岡 崎 弥 生	
取 締 役	野 島 晶 子	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯㈱ 代表取締役会長
取 締 役	千 葉 辰 也	全日本空輸㈱ 新潟支店長
取 締 役	筒 井 玲 子	日本航空㈱ 新潟支店長
取 締 役	川 上 功二郎	日本通運㈱ 新潟航空営業部長
取 締 役	光 永 信 也	㈱日本政策投資銀行 新潟支店長
常 勤 監 査 役	小 野 克 幸	
監 査 役	星 野 佳 人	新潟交通㈱ 代表取締役社長
監 査 役	横 山 史 雄	(一社)新潟県銀行協会 常務理事

注 1. 取締役 野島晶子氏、敦井榮一氏、千葉辰也氏、筒井玲子氏、川上功二郎氏、光永信也氏は、社外取締役であります。

注 2. 監査役は全員会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

注 3. 当期中の取締役の異動

- ① 取締役 鈴木宏司氏、和田雅彦氏は、令和 6 年 6 月 24 日開催の第 63 回定時株主総会終結の時をもって任期満了により、取締役を退任いたしました。
- ② 野島晶子氏、千葉辰也氏、光永信也氏は、令和 6 年 6 月 24 日開催の第 63 回定時株主総会において、取締役にそれぞれ新任され、同日野島晶子氏、千葉辰也氏が就任し、令和 6 年 6 月 26 日光永信也氏が就任いたしました。
- ③ 代表取締役会長 橋本憲次郎氏は、令和 6 年 7 月 16 日代表取締役会長及び取締役を辞任いたしました。
- ④ 取締役 雑賀良倫氏は、令和 6 年 7 月 16 日取締役を辞任いたしました。
- ⑤ 橋本憲次郎氏の後任として、鈴木康之氏、雑賀良倫氏の後任として、川上功二郎氏が、令和 6 年 9 月 20 日開催の臨時株主総会において、取締役にそれぞれ新任され就任いたしました。また、同日開催の取締役会において、鈴木康之氏が代表取締役会長に選定されました。

(4) 事業の概況

①事業の経過

当会計期間における当社を取り巻く経営環境は、個人消費が穏やかに持ち直しをみせ、国内・国際線ともに業務出張・旅行・帰省などにおける航空需要が好転した半面、物価上昇に伴って顧客志向に買い控えが感じられる状況となっています。また、路線数・運航便数は、コロナ後のビジネス環境の変化などに伴い、運休・減便といった需給調整が図られ頭打ちの状況にあります。

費用面においては、水道光熱費の高止まり、人件費の上昇とそれに伴う業務委託費の上昇への対応が喫緊の課題となっており、大きな転換点を迎えていることは間違いありません。

国内線就航路線については、トキエアの仙台線、名古屋・中部線、神戸線の新規就航、フジドリームエアラインズの札幌・新千歳線の新規就航があり、新潟空港の利便性向上が期待される動きもありましたが、ピーチアビエーションの大阪・関西線、日本航空の札幌・新千歳線は運休となり、フジドリームエアラインズの名古屋・小牧線は減便となりました。

上期においては、トキエア（丘珠線）の就航効果から札幌線全体では18%ほどの伸びがみられましたが、他路線では軒並み前年値を割り込んでしまい、合計ではほぼ前年並みの旅客数となりました。下期に入ると、特に秋の旅行シーズンや年末年始期間において利用が伸び、大阪線は関西線の運休の影響が大きく前年値を割り込みましたが、他路線は好調に推移し、前年値を上回る旅客数を確保することができました。これらの結果、通期における国内線旅客数は1,029,391人、前年比で26,177人の増加となりました。

夏期スケジュール（令和6年3月31日～10月26日）※前年同期比較			
新規	トキエア	仙台線 名古屋（中部）線	4/26 就航、週5便／各日2往復運航、 7/12 から毎日運航／各日2往復運航に変更 9/27 就航、週4便／各日2往復運航
減便	ピーチアビエーション	大阪（関空）線	毎日運航から週4便／各日1往復運航に変更

冬期スケジュール（令和6年10月27日～令和7年3月29日）※前年同期比較			
減便	フジドリーム エアラインズ	名古屋（小牧）線	毎日運航／各日2往復運航から、各日1往復 運航に変更
運休	ピーチアビエーション	大阪（関空）線	週4便／各日1往復運航から運休に変更

夏期スケジュール（令和7年3月30日以降）※前年同期比較			
新規	トキエア	神戸線	週4便／各日1往復運航
	フジドリーム エアラインズ	札幌（新千歳）線	毎日運航／各日2往復運航
減便	トキエア	名古屋（中部）線	週4便／各日2往復運航から、各日1往復 運航に変更
運休	日本航空	札幌（新千歳）線	毎日運航／各日2往復運航から運休に変更
	トキエア	仙台線	毎日運航／各日2往復運航から運休に変更

国内線旅客数（4－3月）							
	実績 令和6年度	前年 令和5年度	対比		コロナ前 令和元年度	対比	
4月	83,304	81,085	+2,219	102.7%	87,557	△4,253	95.1%
5月	91,660	96,339	△4,679	95.1%	97,552	△5,892	94.0%
6月	88,100	83,534	+4,566	105.5%	88,839	△739	99.2%
7月	89,978	86,784	+3,194	103.7%	91,082	△1,104	98.8%
8月	102,872	99,116	+3,756	103.8%	105,125	△2,253	97.9%
9月	95,005	93,537	+1,468	101.6%	95,614	△609	99.4%
10月	104,355	98,796	+5,559	105.6%	96,854	+7,501	107.7%
11月	90,958	85,881	+5,077	105.9%	95,761	△4,803	95.0%
12月	76,263	71,280	+4,983	107.0%	77,691	△1,428	98.2%
1月	60,204	55,396	+4,808	108.7%	70,869	△10,665	85.0%
2月	57,983	61,177	△3,194	94.8%	71,232	△13,249	81.4%
3月	88,709	90,289	△1,580	98.3%	40,046	+48,663	221.5%
[合計]	1,029,391	1,003,214	+26,177	102.6%	1,018,222	+11,169	101.1%

国際線就航路線については、前年度において段階的に運航再開となった定期路線ネットワークが、今年度は通期で寄与することとなり、便数としてはハルビン線が夏期スケジュールに引き続き、冬期スケジュールにおいても週1便の運航にとどまるなどコロナ前の便数規模までの完全回復は未達ですが、国際線旅客数は95,092人、前年比で42,098人の増加となりました。

国際線の運航再開	
・台湾（桃園）線 … R5.5.12（週2便）	・ソウル（仁川）線 … R5.10.31（週3便）
・上海（浦東）線 … R5.8.26（週2便）	・ハルビン線 … R6.1.15（週1便）

国際線旅客数（4－3月）							
	実 績 令和6年度	前 年 令和5年度	対 比		コロナ前 令和元年度	対 比	
4月	6,812	0	+6,812	皆増	12,872	△6,060	52.9%
5月	7,361	1,774	+5,587	414.9%	12,275	△4,914	60.0%
6月	7,605	2,521	+5,084	301.7%	11,090	△3,485	68.6%
7月	7,801	2,603	+5,198	299.7%	11,606	△3,805	67.2%
8月	8,960	2,921	+6,039	306.7%	12,466	△3,506	71.9%
9月	7,960	4,304	+3,656	184.9%	8,917	△957	89.3%
10月	7,808	3,807	+4,001	205.1%	8,648	△840	90.3%
11月	7,499	5,581	+1,918	134.4%	12,014	△4,515	62.4%
12月	8,131	7,001	+1,130	116.1%	10,248	△2,117	79.3%
1月	8,715	7,125	+1,590	122.3%	11,938	△3,223	73.0%
2月	8,310	7,347	+963	113.1%	7,187	+1,123	115.6%
3月	8,130	8,010	+120	101.5%	208	+7,922	3908.7%
[合計]	95,092	52,994	+42,098	179.4%	119,469	△24,377	79.6%

これらにより、当期間の国内線・国際線旅客数合計は 1,124,483 人、前年比で 68,275 人の増加となりました。

旅客数合計（国内線・国際線） 令和5年度／令和元年度比				
1,124,483 人	前年度比	+68,275 人 (106.5%)	令和元年度比	△13,208 人 (98.8%)

航空貨物は、国内貨物の取り扱いが、58.2 t となり、前年同期比では増加しております。また、全ての国際定期路線が再開したものの国際貨物の取扱いは 2.5 t に留まりました。

これらにより、国内線・国際線貨物の合計では、60.7 t となり、コロナ影響前に比べて大きく減少した状態が続いております。

航空貨物利用実績（4－3月）							
	実 績 令和6年度	前 年 令和5年度	対 比		コロナ前 令和元年度	対 比	
国 内	58.2 t	52.8 t	+5.4 t	110.2%	125.2 t	△67.0 t	46.5%
国 際	2.5 t	6.4 t	△3.9 t	39.1%	126.9 t	△124.4 t	2.0%
[合計]	60.7 t	59.2 t	+1.5 t	102.5%	252.1 t	△191.4 t	24.1%

②事業の成果

当期間における営業収益は、航空旅客数や運航便数に連動し、当期間を通して前年同期を上回る結果となりました。

不動産収入においては、国際線の運航再開による施設使用料の増加が大きく寄与した他、旅客数の増加に伴ってテナントの歩合賃料、ラウンジ売上が大きく伸長し、有料待合室は長期利用の特需案件を受注できたことから、当期間の不動産収入は **759,960** 千円（前年比 **111.0%**、**+75,518** 千円）となりました。

（単位：千円）

不動産収入（4－3月）		実績 令和6年度	前年 令和5年度	対比	
貸室料		221,182	203,676	+17,506	108.6%
共用施設使用料	国内	259,032	259,186	△154	99.9%
	国際	103,751	57,387	+46,364	180.8%
その他		175,995	164,193	+11,802	107.2%
[合計]		759,960	684,442	+75,518	111.0%

商品売上においては、能登半島地震に対する需要喚起策（北陸応援割）や、コンベンションやライブイベントの開催が増えたこと、ビジネス・旅行需要の伸長に伴って土産品売上が活性化しました。アカシアにおいては、新潟駅の商業エリアの開業に伴う影響は感じられたものの、売り逃し防止のためにデータ分析による仕入れ強化を図った他、佐渡島金山の世界遺産登録に伴う店頭催事の実施、米不足に対応した県産米の店頭展開、また、直営店であったヤマザキショップの閉店に合わせ、品揃えと什器配列の見直しなどの施策を講じたことにより入店率が向上し、売上増加につなげることができました。国内線スナックにおいても、土産品の商品構成の見直しを行い、生ビールメニューの充実を図ったことなどにより、早めに保安検査を受け搭乗待合室に入られる旅客の需要をつかむことができました。

これらの結果、一般売店の既存店売上は **560,245** 千円（前年比 **106.4%**、**+33,928** 千円）となりました。ヤマザキショップを含めた、一般売店の合計売上においては **624,840** 千円（前年比 **98.3%**、**△10,576** 千円）となりましたが、コンビニ商材を除く土産品に関しては、ヤマザキショップの売上げ分を着実にアカシアに取り込めています。

免税売店は、国際線の再開によってインバウンド旅客が確実に伸び売上を伸ばしてきた一方で、世界的な物価高と円安を背景に、日本人旅客は依然として伸び悩みの状況にあります。売上の核を成すインバウンド旅客の需要に応えるため、通訳スタッフを配置し、保税・免税たばこ、食品や人気の免税酒（日本酒）の販売に注力したことから大きく売上げを伸ばすことができていますが、旺盛な購買意欲が感じられた上海・ハルビン線の旅客が、中国の景気減退に伴い、特に夏以降は大幅に縮減する傾向が見受けられました。ハルビン線では、運航日が金曜日から月曜日になり、3月には運休となったことから大きく影響を受けました。コロナ禍からの反動と円安に起因した旅行需要と購買意欲が一巡し、後退局面に差し掛かっているとの見方も出ております。対策として、保税たばこ「シガローネ」など新たなトレンド商材を投入し売上確保に努めております。

これらの結果、免税売店の売上は 187,319 千円（前年比 184.3%、+85,666 千円）となり、一般売店と合わせた物販店舗全体においては、812,159 千円（前年比 110.2%、+75,089 千円）となりました。

飲食店舗（海堂）では、他の飲食テナントの開店前に当たる早朝時間帯の対応、季節や旅客の予約数に合わせた対応を取るなどして需要の取り込みに努めました。ピーチアビエーションの減便・運休の影響により、今までは売上のピークとなる昼間帯の需要が減少傾向となりましたが、スタッフのアイデアを活かし、付加価値を考慮したメニューの導入を図り、仕入原価の上昇に合わせた価格改定も寄与した結果、飲食店舗における売上は 47,020 千円（前年比 105.3%、+2,373 千円）と大幅に伸長し、過去最高の年間売上額となっています。

これらの結果、直営売店・飲食店を合わせた売上額は、859,180 千円（前年比 109.9%、+77,463 千円）となりました。

また、その他収入においては、前年度契約の広告が通期で寄与したことなどにより広告収入が増加した他、空港利用者の増加に伴って屋上入場料、自販機手数料などの館内営業収入が増加したことにより、40,392 千円（前年比 107.2%、+2,730 千円）となりました。

（単位：千円）

商品売上 その他収入 (4-3月)	実績 令和6年度	前年 令和5年度	対比	
一般売店	624,840	635,417	△10,576	98.3%
免税売店	187,319	101,653	+85,666	184.3%
飲食店	47,020	44,646	+2,373	105.3%
その他収入	40,392	37,662	+2,730	107.2%
[合計]	899,572	819,379	+80,193	109.8%

以上により、不動産収入・商品売上・その他収入の合計は、1,659,533 千円（前年比 110.4%、+155,711 千円）となりました。

営業費用に関しては、国際線の再開に合わせ免税売店の仕入れが増えた他、物価上昇に伴い、売上原価は 578,159 千円（前年比 109.6%、+50,605 千円）となりました。

また、水道光熱費は国による電気・ガス価格の激変緩和策が継続された他、高温が長く継続した昨夏に比べ使用量を抑制することができたものの、エネルギー価格の高止まりにより増加しました。その他、人件費、メンテナンス費などの上昇に伴い、販売費および一般管理費の合計は 1,076,036 千円（前年比 101.2%、+12,433 千円）となりました。旅客ターミナルビルの維持管理費用は増加傾向にあり、今後もその流れは続くと思われます。

これらの結果、費用合計では 1,654,196 千円（前年比 104.0%、+63,039 千円）となりました。

以上により、当期間における業績は、営業利益として 5,337 千円（前年比 92,671 千円の良化）、経常利益として 3,478 千円（前年比 95,671 千円の良化）となり、コロナ禍以降では初めて黒字を計上することができました。

2. 計算書類

① 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	642,186,749	流 動 負 債	271,564,426
現金及び預金	532,430,088	買掛金	37,255,877
売掛金	27,999,318	一年以内返済予定長期借入金	10,000,000
商品	30,985,097	リース債務	5,781,141
原材料	382,856	未払金	96,758,190
貯蔵品	1,435,243	未払費用	15,264,806
未収入金	34,496,419	未払事業所税	3,783,700
前払費用	1,105,398	未払消費税等	22,990,500
未収還付法人税等	13,238,900	未払法人税等	6,145,100
その他の流動資産	171,430	仮受金	162,800
貸倒引当金	△ 58,000	前受収益	59,727,364
		預り金	5,529,481
		賞与引当金	8,165,467
固 定 資 産	2,322,005,214	固 定 負 債	2,441,793,148
有形固定資産	2,314,143,437	長期借入金	2,343,464,000
建築物	1,975,094,487	リース債務	13,007,560
構築物	41,167,108	長期預り金	19,607,141
機械装置	178,722,281	退職給付引当金	62,497,634
車両運搬具	1	役員退職慰労引当金	2,983,880
工具器具備品	102,085,457	繰延税金負債	232,933
リース資産	17,074,103		
		負 債 合 計	2,713,357,574
無 形 固 定 資 産	3,052,280	株 主 資 本	250,303,605
電話加入権	767,814	資本金	2,000,000,000
ソフトウェア	2,084,466	利益剰余金	△ 1,749,696,395
その他の無形固定資産	200,000	利益準備金	24,357,398
		その他利益剰余金	△ 1,774,053,793
投資その他の資産	4,809,497	繰越利益剰余金	△ 1,774,053,793
投資有価証券	3,766,717	評価・換算差額等	530,784
長期前払費用	381,480	その他有価証券評価差額金	530,784
保証金	600,000		
出資金	61,300		
		純 資 産 合 計	250,834,389
資 産 合 計	2,964,191,963	負債及び純資産合計	2,964,191,963

②損益計算書

(自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：円)

売上高 不動産収入 商品売上 その他収入 売上原価	759,960,776 859,180,233 40,392,542 578,159,340	1,659,533,551 1,081,374,211
売上総利益		1,081,374,211
販売費及び一般管理費		1,076,036,956
営業利益		5,337,255
営業外収益 受取利息及び配当金 その他の営業外収益 営業外費用 支払利息 為替差損 その他の営業外費用	322,297 9,723,746 11,730,257 45,175 129,480	10,046,043 11,904,912
経常利益		3,478,386
特別利益 国庫補助金等受入額 固定資産受贈益 特別損失 固定資産除却損 固定資産圧縮損	6,720,000 427,828 29,538,571 6,720,000	7,147,828 36,258,571
税引前当期純損失 法人税、住民税及び事業税 当期純損失		25,632,357 2,339,345 27,971,702

③株主資本等変動計算書

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
令和 6 年 4 月 1 日残高	2,000,000,000	24,357,398	△ 1,746,082,091	△ 1,721,724,693	278,275,307
事業年度中の変動額					
当期純損失			△ 27,971,702	△ 27,971,702	△ 27,971,702
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	－	－	△ 27,971,702	△ 27,971,702	△ 27,971,702
令和 7 年 3 月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	△ 1,774,053,793	△1,749,696,395	250,303,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
令和6年4月1日残高	958,162	958,162	279,233,469
事業年度中の変動額			
当期純損失			△ 27,971,702
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 427,378	△ 427,378	△ 427,378
事業年度中の変動額合計	△ 427,378	△ 427,378	△ 28,399,080
令和7年3月31日残高	530,784	530,784	250,834,389

④個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

 （リース資産を除く）

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益および費用の計上基準

不動産収入は、主に当社所有の不動産の賃貸によるものであり、賃貸期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品の販売に係る収益は、主に小売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

その他収入は、主に広告事業によるものであり、契約期間に対応する広告収入を収益として認識しております。

[収益認識に関する注記]

収益を認識するための基礎となる情報

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] の「5. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

当社は、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、翌期の課税所得見込み（業績予想）に基づいて行われますが、国際線航空旅客の回復の見込みが不確実なため、当社の将来収益に与える影響を客観的に予想することが困難であることから来期もこの影響が続くものと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性について判断しております。

以上の見積りの結果、令和8年3月期における課税所得が発生しないものと試算されたことから、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2015年12月28日）に基づき、当社の繰延税金資産について、回収可能性はないものと判断しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	1,975,094,487 円
-----	-----------------

(2) 担保に係る債務

長 期 借 入 金	2,335,964,000 円
-----------	-----------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,972,046,982 円
-------------------	------------------

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 219,463,596 円

[損益計算書に関する注記]

販売費及び一般管理費のうち減価償却費 298,225,632 円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当期末日における発行済株式の数 4,000,000 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時 価
円	円
1,975,094,487	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、令和7年度固定資産税評価額は、2,997,742,462円であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主

に短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報を収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び未収入金、買掛金及び未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*2)	時 価 (*2)	差 額
(1) 投資有価証券	3,766,717	3,766,717	—
(2) 長期借入金 (*1)	(2,353,464,000)	(2,200,597,845)	△ 152,866,155
(3) リース債務 (*1)	(18,788,701)	(18,252,651)	△ 536,050

(*1) 長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	新 潟 県	被所有 直接 33.3%	兼任 1 名	—	建物の賃貸等	18,716,383	未収入金等	1,130,619
					資金の借入	—	長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
					補助金	496,479	未収入金	145,551
	新 潟 市	被所有 直接 16.6%	兼任 1 名	—	建物の賃貸等	10,835,721	未収入金等	991,980
					上下水道料	11,747,204	—	—
					資金の借入	—	長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996

(2) 兄弟会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
議決権の過半数を所有している会社等が	全日本空輸株式会社	—	兼任 1 名	—	建物の賃貸等	193,070,041	前受収益等	18,296,102
					光熱費等	4,037,722	未収入金	1,419,842
					有料待合室使用料等	60,400	売掛金	3,080
	PeachAvation株式会社	—	—	—	建物の賃貸等	11,402,864	未払金	6,706,957
					原状回復費用等	363,214	—	—
	ANAあきんど株式会社	—	—	—	業務委託費	32,182	未収入金	35,400
が	全日空商事株式会社	—	—	—	消耗品仕入等	4,093,610	未払金	145,200
	株式会社ANAケータリングサービス	—	—	—	商品仕入	2,186,880	買掛金	123,379
	ANAビジネスソリューション株式会社	—	—	—	研修費	459,273	—	—

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	北 陸 瓦 斯 株 式 会 社	被所有 直接0.2%	兼任 1 名	—	ガス代 広告代	57,282,252 800,000	未払金 前受収益	4,287,314 880,000
	敦 井 産 業 株 式 会 社	—	兼任 1 名	—	A重油等	144,800	—	—

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

〔一株当たり情報に関する注記〕

1. 一株当たり純資産額	62 円 70 銭
2. 一株当たり当期純損失	6 円 99 銭

3. 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅 客 ビ ル	1, 8 6 0	1 7 8	1 7	1 0 2	2, 1 5 7
貨 物 ビ ル	1 5 6	1	0	0	1 5 7

(2) 設備の新設・除去等の計画

- ・旅客ビル 北側外裝修繕 (第1期工事)
- ・旅客ビル エレベーター1・2号機リニューアル
- ・貨物ビル 電気室配電盤更新

4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以 上